

### 3 文部科学省担当部門

#### 1119-04 学校給食（国公立）★★

##### 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	学校給食実施状況調査	スポーツ・青少年局	
2	子どもの学習費調査（16年度）	生涯学習政策局	
3	地方財政統計年報	総務省	
4	地方交付税制度解説	（財）地方財務協会	

##### 2 生産額

###### (1) 保護者負担分

資料1、2から、保護者負担分を求める。  
学校給食実施生徒数×平均給食費

###### (2) 公費負担分

資料3、4から公費負担分を求める。

###### (3) 社会資本減耗

内閣府推計額を使用

###### (4) 生産額

(1) + (2) + (3)

##### 3 投入額

保護者負担分はすべて食材費に割り当て、産出側と調整を行い、投入額を推計する。

##### 4 産出額

保護者負担分はすべて家計消費支出、公費負担分のうち国立分は中央政府個別の消費支出、公立分は地方政府個別の消費支出に産出する。

#### 1119-05 学校給食（私立）★

##### 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	学校給食実施状況調査	スポーツ・青少年局	
2	子どもの学習費調査（16年度）	生涯学習政策局	

##### 2 生産額

###### (1) 保護者負担分

資料1、2から、保護者負担分を求める。  
学校給食実施生徒数×平均給食費

###### (2) 学校法人負担分

公立学校の公費負担分の構成割合を利用し、推計する。

###### (3) 生産額

(1) + (2)

##### 3 投入額

保護者負担分はすべて食材費に割り当て、産出側と調整を行い、投入額を推計する。

##### 4 産出額

保護者負担分はすべて家計消費支出、学校法人負担分は対家計民間非営利団体消費支出に産出する。

#### 8211-01 学校教育（国公立）★★

##### 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	学校基本調査（17、18年度）	生涯学習政策局	
2	地方教育費調査（17、18年度）	"	
3	業務資料	生涯学習政策局	部内資料
4	業務資料	（独）日本スポーツ振興センター	部内資料

##### 2 生産額

(1) 国立学校（附属病院・附置研究所を除く）の経常経費  
資料1、4から、国立学校の経常経費を求める。

消費的支出＋図書購入費

－日本スポーツ振興センター共済掛金

(2) 公立学校（附属病院・附置研究所を除く）の経常経費  
資料2、4から、公立学校の経常経費を求める。

消費的支出＋図書購入費－恩給費

－日本スポーツ振興センター共済掛金

(3) 資本減耗引当

内閣府推計額を使用

資料3を用いて、各学校種別に按分する。

(4) 生産額

(1) + (2) + (3)

##### 3 投入額

資料1、2を用いて、各部門への投入額を推計する。

##### 4 産出額

(1) 資料1、2から、家計消費支出（授業料・検定料・入学金等）を求める。

(2) 中央政府集会的消費支出・中央政府個別の消費支出を国立学校の生産額から家計消費支出と資本減耗引当を差し引いて求める。

(3) 地方政府個別の消費支出を公立学校の生産額から家計消費支出と資本減耗引当を差し引いて求める。

#### 8211-02 学校教育（私立）★

##### 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	業務資料	日本私立学校振興・共済事業団	部内資料

2	今日の私学財政 (16、17年度)	〃	
3	業務資料	(独)日本スポーツ振興センター	部内資料

2 生産額

- (1) 私立学校(附属病院・附置研究所を除く)の経常経費資料1、2、3から経常経費を求める。

消費的支出+図書購入費-奨学費  
-日本スポーツ振興センター共済掛金

- (2) 資本減耗引当

資料2から資本減耗引当を求める。

- (3) 生産額

(1)+(2)

3 投入額

資料1、2を用いて、各部門への投入額を推計する。

4 産出額

- (1) 資料1から、対民間非営利団体消費支出を求める。  
(2) 家計消費支出を生産額から(1)を差し引いて求める。

8213-01 社会教育(国公立)★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査(17、18年度)	生涯学習政策局	
2	社会教育調査	〃	
3	国立国会図書館年報(16、17年度)	国立国会図書館	
4	独立行政法人決算報告書(16、17年度)	独立行政法人	

2 生産額

- (1) 国立施設の経常経費

資料3、4から経常経費を求める。

各施設の歳出決算額-施設整備費  
-展示物購入費

- (2) 公立施設の経常経費

資料1から経常経費を求める。

- (3) 資本減耗引当

内閣府推計額を使用

- (4) 生産額

(1)+(2)+(3)

3 投入額

資料1、3、4を用いて、各部門への投入額を推計する。

4 産出額

平成12年表の産出額(構成比)を参考に暫定値を求め、投入側と調整を行った。

8213-02 社会教育(非営利)★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	民間非営利団体実態調査	内閣府経済社会総合研究所	
2	社会教育調査	生涯学習政策局	
3	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料

2 生産額

- (1) 公民館、図書館の経常経費

資料1、2から経常経費を求める。

{(消費的支出-移転的支出-地代)÷調査対象事業所数}×施設数

- (2) その他の施設の経常経費

資料3から経常経費を求める。

- (3) 生産額

(1)+(2)

3 投入額

資料1、3を用いて、各部門への投入額を推計する。

4 産出額

平成12年表の産出額(構成比)を参考に暫定値を求め、投入側と調整を行った。

8213-03 その他の教育訓練機関(国公立)★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	業務資料	生涯学習政策局	部内資料
2	平成13年度事業所・企業統計調査	総務省	
3	独立行政法人決算報告書(16、17年度)	独立行政法人	

2 生産額

- (1) 国立施設の経常経費

資料3から、職員一人当たり経費を求め、資料2から従業者数を求める。

職員一人当たり経費×従業者数

- (2) 公立施設の経常経費

平成12年の公立施設の職員一人当たり経費に国立施設の職員一人当たり経費の伸び率を乗じる。

資料2から従業者数を求める。

(平成17年の国立施設の職員一人当たり経費÷平成12年の国立施設の職員一人当たり経費×平成12年の公立施設の職員一人当たり経費)×従業者数

- (3) 独立行政法人の経常経費  
資料3から、経常経費を求める。
- (4) 資本減耗引当  
内閣府推計額を使用
- (5) 生産額  
(1) + (2) + (3) + (4)

3 投入額

資料1、3を用いて、各部門への投入額を推計する。

4 産出額

平成12年表の産出額(構成比)を参考に暫定値を求め、投入側と調整を行った。

8213-04 その他の教育訓練機関(産業)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス産業基本調査	総務省	

2 生産額

資料1から、職業教育支援施設と他に分類されない教育、学習支援業の経常経費を求める。

経費総額 - 設備投資額

3 投入額

資料1を用いて、各部門への投入額を推計する。

4 産出額

平成12年表の産出額(構成比)を参考に暫定値を求め、投入側と調整を行った。

8221-01 自然科学研究機関(国公立)★★

8221-02 人文科学研究機関(国公立)★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査(17、18年度)	総務省	
2	独立行政法人決算報告書(16、17年度)	独立行政法人	

2 生産額

(1) 研究機関、国公立大学附置研究所の経常経費

資料1から、人件費、原材料費、リース料、その他の経費を求める。

人件費 + 原材料費 + リース料 + その他の経費

(2) 資料2から、独立行政法人の経常経費を求める。

(3) 資本減耗引当

内閣府推計額を使用

(4) 生産額

(1) + (2) + (3)

3 投入額

資料1、2を用いて、各部門への投入額を推計する。

4 産出額

平成12年表の産出額(構成比)を参考に暫定値を求め、投入側と調整を行った。

8221-03 自然科学研究機関(非営利)★

8221-04 人文科学研究機関(非営利)★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査(17、18年度)	総務省	

2 生産額

(1) 研究機関、私立大学附置研究所の経常経費

資料1から、人件費、原材料費、リース料、その他の経費を求める。

人件費 + 原材料費 + リース料 + その他の経費

(2) 資本減耗引当

資料1から、有形固定資産購入費を求め、減価償却率を乗じる。

(3) 生産額

(1) + (2)

3 投入額

資料1を用いて、各部門への投入額を推計する。

4 産出額

平成12年表の産出額(構成比)を参考に暫定値を求め、投入側と調整を行った。

8221-05 自然科学研究機関(産業)

8221-06 人文科学研究機関(産業)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査(17、18年度)	総務省	

2 生産額

(1) 研究機関の経常経費

資料1から、人件費、原材料費、リース料、その他の経費を求める。

人件費 + 原材料費 + リース料 + その他の経費

(2) 資本減耗引当

資料1から、有形固定資産購入費を求め、減価償却率を乗じる。

(3) 生産額

(1) + (2)

3 投入額

資料1を用いて、各部門への投入額を推計する。

4 産出額

平成12年表の産出額(構成比)を参考に暫定値を求め、投入側と調整を行った。

8222-01 企業内研究開発

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査 (17、18年度)	総務省	

2 生産額

資料1から、特殊法人・独立行政法人、学術研究機関を除く全産業の人的費、原材料費、リース料、その他の経費を求める。

人的費+原材料費+リース料+その他の経費

3 投入額

資料1を用いて、各部門への投入額を推計する。

4 産出額

平成12年表の産出額(構成比)を参考に暫定値を求め、投入側と調整を行った。

4 財務省担当部門

1121-01 清酒

1121-02 ビール

1121-03 ウィスキー類

1121-09 その他の酒類

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	酒類製造業投入調査	財務総合研究所調査統計部	特別調査 (部内資料)
2	国税庁統計年報書	国税庁長官官房企画課	

2 生産額

原則として、次の算式により算出した。

$$(数量) \times (平均単価) = (生産額)$$

資料2から得られた平成16年度及び平成17年度の各酒類の生産数量を月割計算により暦年ベースに換算し、生産数量を推計した。

資料1、2及び国税庁のヒアリング等から平均単価を推計した。

3 投入額

資料1の調査結果に基づき産業連関表の各部門に分類のうえ、生産額規模へ拡大して推計した。その際、資料1において区分されていない部門については、企業へのヒアリング、他省庁の調査結果等を参考に既存の部門を再区分し、推計した。

4 産出額

他省庁の投入額推計に基づき各列部門に分類し、推計した。

なお、商業マージンについては、資料1と国税庁の部内資料及びヒアリングに基づき算出した。

1141-01 たばこ

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料

2 生産額

資料1に基づき推計した。

3 投入額

資料1及び日本たばこ産業(株)へのヒアリングに基づき推計した。

4 産出額

他部門投入額及び日本たばこ産業(株)へのヒアリングに基づき推計した。

## 2029-03 塩

## 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替集計	総務省政策 統括官(統計 基準担当)	部内資料
2	塩需給実績	理財局	

## 2 生産額

資料1に基づき推計した。

## 3 投入額

資料1及び塩事業者数社へのヒアリングに基づき推計した。

## 4 産出額

資料2、他部門推計額及び塩事業者数社へのヒアリングに基づき推計した。

## 8519-02 法務・財務・会計サービス

## 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業 基本統計組替集計	総務省政策 統括官(統計 基準担当)	部内資料
2	サービス産業・非営利 団体等投入調査	〃	特別調査 (部内資料)

## 2 生産額

資料1の推計資料(補正)による。

## 3 投入額

資料2に基づき推計した。

## 4 産出額

資料2及び他部門推計額に基づき推計した。

## 5 厚生労働省担当部門

## 1519-03 繊維製衛生材料

## 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替集計	総務省政策 統括官(統計 基準担当)	部内資料
2	貿易統計組替集計	〃	〃
3	産業連関表作成基礎 調査	統計情報部	特別調査 (部内資料)
4	平成12年産業連関表	総務省	

## 2 生産額

① 資料1による製造品出荷額(全規模)と製造品在庫増減額(全規模)の合計額

② 資料1による半製品・仕掛品在庫増減額(従業者10人以上)

①～②の合計額を国内生産額とした。

## 3 投入額

上記により推計した生産額に、資料3により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料4を参考に基本分類へ配分した。

## 4 産出額

上記により推計した生産額を、資料1により生産者製品在庫純増及び半製品・仕掛品在庫純増へ、資料2により輸出(普通貿易)、(控除)輸入(普通貿易)及び関税へ配分し、その他は資料4を参考に投入側の需要により各部門へ配分した。

## 2061-01 医薬品

## 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	薬事工業生産動態 統計査年報	医政局	
2	平成16年動物用医薬品、 医薬部外品、生産(輸入)販売高 年報	農林水産省 消費・安全局	
3	事業所・企業統計調査(13、16年)	総務省統計 調査部	
4	企業物価指数(16、17年)	日本銀行	
5	工業統計組替集計	総務省政策 統括官(統計 基準担当)	部内資料
6	産業連関表作成基礎 調査	統計情報部	特別調査 (部内資料)
7	貿易統計組替集計	総務省政策 統括官(統計 基準担当)	部内資料
8	薬事ハンドブック 2007	じほう	

9	平成 12 年産業連関表	総務省
---	--------------	-----

2 生産額

- ① 資料 1 による医薬品及び医薬部外品の生産額
  - ② 資料 2 による動物用医薬品及び医薬部外品の生産額に、資料 3 による規模拡大係数及び資料 4 によるインフレータを乗じた額
  - ③ 資料 5 による半製品・仕掛品在庫増減額（従業者 10 人以上）
- ①～③の合計額を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料 6 により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料 8～9 を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料 1 により医薬品の国内供給額を医療用医薬品とその他の医薬品（一般医薬品・配置用家庭薬）に分割し、投入側の需要により医療用医薬品を医療部門及び介護部門へ、資料 9 を参考にその他の医薬品及び医薬部外品を家計消費支出等へ配分した。動物用医薬品・医薬部外品については、獣医業、畜産等部門へ配分した。

また、資料 5 により上記以外を生産者製品在庫純増及び半製品・仕掛品在庫純増へ、資料 7 により輸出（普通貿易）、（控除）輸入（普通貿易）及び関税へ配分した。

5211-01 上水道・簡易水道

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報（16、17 年度）	総務省自治 財政局	
2	水道統計（16、17 年度）	健康局	
3	平成 12 年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料 1 による地方公共団体の上水道・簡易水道事業における営業収益額（ただし、受託工事収入は除く。）を暦年換算し、国内生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$\text{平成 17 年生産額} = \text{平成 16 年度生産額} \times 0.25 + \text{平成 17 年度生産額} \times 0.75$$

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料 1 及び 2 により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料 3 を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

水道用水供給における給水収益を自己産出分とし、

残額を資料 2 及び 3 を参考に投入側の需要により基本分類へ配分した。

8311-01 医療（国公立）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	歳出決算報告書・一般会計歳入決算明細・特別会計決算参照書注 1）（16、17 年度）	財務省	
2	損益計算書（16、17 年度）	各法人等注 2）	
3	地方財政統計年報（16、17 年度）	総務省自治 財政局	
4	医療施設調査	統計情報部	
5	医療経済実態調査	中央社会保 険医療協議 会	
6	国民医療費（16、17 年度）	統計情報部	
7	平成 12 年産業連関表	総務省	

注 1）国立高度専門医療センター、国立ハンセン病療養所、国立身体障害者リハビリテーションセンター病院、宮内庁病院、防衛庁病院、国立知的障害児施設等診療所

注 2）（独）国立病院機構、国立大学法人各校、（独）労働者健康福祉機構、（独）国立印刷局、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

2 生産額

- ① 資料 1 及び 2 による各医療施設の医業収入を暦年換算した額
  - ② 資料 3 による公立病院及び公立大学付属病院の医業収入を暦年換算した額
  - ③ ①、②以外について、資料 4 による施設数に資料 5 による 1 施設当たり医業収入を乗じて 12 倍した額
- ①～③の合計額を国内生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$\text{平成 17 年生産額} = \text{平成 16 年度生産額} \times 0.25 + \text{平成 17 年度生産額} \times 0.75$$

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料 1～3 及び 5 により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料 7 を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料 6 を参考に医療給付等を中央政府個別的消費支出へ、資料 7 を参考に残額を主に家計消費支出へ配分した。

8311-02 医療（公益法人等）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	損益計算書（16、17年度）	各法人等注）	
2	平成18年度版今日の私学財政 大学・短期大学編	日本私立学校振興・共済事業団	
3	医療施設調査	統計情報部	
4	医療経済実態調査	中央社会保険医療協議会	
5	国民医療費（16、17年度）	統計情報部	
6	平成12年産業連関表	総務省	

注）日本赤十字社、（福）恩賜財団済生会、（福）北海道社会事業協会、全国厚生農業協同組合連合会、（福）全国社会保険協会連合会、（財）厚生年金事業振興団、（財）船員保険会

2 生産額

- ① 資料1による各医療施設の医業収入を暦年換算した額
- ② 資料2による学校法人の医療施設の医業収入を暦年換算した額
- ③ ①、②以外について、資料3による施設数に資料4による1施設当たり医業収入を乗じて12倍した額
- ①～③の合計額を国内生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$\text{平成17年生産額} = \text{平成16年度生産額} \times 0.25 + \text{平成17年度生産額} \times 0.75$$

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1及び4により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料6を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料5を参考に医療給付等を中央政府個別的消費支出へ、資料6を参考に残額を主に家計消費支出へ配分した。

8311-03 医療（医療法人等）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国民医療費（16、17年度）	統計情報部	
2	医療経済実態調査	中央社会保険医療協議会	

3	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官（統計基準担当）	部内資料
4	事業所・企業統計調査（13、16年）	総務省統計調査部	
5	消費者物価指数（15年度、17年）	"	
6	産業連関表作成基礎調査	統計情報部	特別調査（部内資料）
7	平成12年産業連関表	総務省	

2 生産額

- ① 資料1による国民医療費を暦年換算した額に、資料2から推計した保険・公費負担以外の医療費を加えた額（病院、一般診療所、歯科診療所の生産額）
- ② 資料1による薬局調剤医療費を暦年換算した額
- ③ 資料3の推計資料（補正）の助産所、療術業、歯科技工所及び医療に附帯するサービス業の生産額
- ①～③の合計額を医療3部門計の生産額とし、ここから国立及び公益法人等の生産額を減じて医療法人等の国内生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$\text{平成17年生産額} = \text{平成16年度生産額} \times 0.25 + \text{平成17年度生産額} \times 0.75$$

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料2、3及び6により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料7を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料1を参考に医療給付等を中央政府個別的消費支出へ、資料3により大枠を決めて投入側の需要により医療に附帯するサービスなどを医療及び介護へ、資料7を参考に残額を主に家計外消費支出及び家計消費支出へ配分した。

8312-01 保健衛生（国公立）★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	歳出決算報告書（16、17年度）	財務省	
2	地方財政統計年報（16、17年度）	総務省自治財政局	
3	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官（統計基準担当）	部内資料
4	事業所・企業統計調査（8、13年）	総務省統計調査部	
5	消費者物価指数（15年度、17年）	"	
6	財政金融統計月報国 有財産特集（16年）	財務省財務総合政策研究所	

7	産業連関表作成基礎調査	統計情報部	特別調査 (部内資料)
8	平成12年産業連関表	総務省	

## 2 生産額

- ① 資料1による検査所の消費的支出を暦年換算した額
  - ② 資料2による保健所の消費的支出を暦年換算した額
  - ③ 資料3による健康相談施設及びその他の保健衛生の従業者1人当たり経費総額(会社以外の法人及び法人でない団体に、資料4による国・地方公共団体の従業者数及び規模拡大係数、資料5によるインフレータを乗じた額)
  - ④ 資料6により推計した減価償却費(ソフトウェアの固定資本減耗額については、内閣府との調整により算出)
- ①～④の合計額を国内生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$\text{平成17年生産額} = \text{平成16年度生産額} \times 0.25 + \text{平成17年度生産額} \times 0.75$$

## 3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1～3、6及び7により求めた構成比を乗じて大枠を決め、資料8を参考に基本分類へ配分した。

## 4 産出額

資料1、2、6及び8を参考に中央政府個別的消費支出及び地方政府個別的消費支出へ、内生部門は投入側の需要により各部門へ配分した。

※検査所は国の機関のみ、保健所、健康相談施設及びその他の保健衛生は地方機関のみである。

## 3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1及び4により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料5を参考に基本分類へ配分した。

## 4 産出額

上記により推計した生産額に、資料1により求めた相手先別収入額の構成比を乗じて大枠を推計し、資料5を参考に投入側の需要により基本分類へ配分した。

## 8313-01 社会保険事業(国公立)★★

### 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	特別会計決算報告書(16、17年度)	財務省	
2	国民健康保険事業年報(16、17年度)	保険局	
3	介護保険事業状況報告	老健局	
4	地方財政統計年報(16、17年度)	総務省自治 財政局	
5	財政金融統計月報国 有財産特集(16年)	財務省財務 総合政策研 究所	
6	平成12年産業連関表	総務省	

## 2 生産額

- ① 資料1による国が行う社会保険事業(厚生保険、船員保険、国民年金、労働保険)の消費的支出を暦年換算した額
- ② 資料2～4による地方公共団体が行う社会保険事業(国民健康保険、介護保険、老人保健医療事業)の消費的支出を暦年換算した額
- ③ 資料5により推計した減価償却費(ソフトウェアの固定資本減耗額については、内閣府との調整により算出)

①～③の合計額を国内生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$\text{平成17年生産額} = \text{平成16年度生産額} \times 0.25 + \text{平成17年度生産額} \times 0.75$$

## 3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1及び5により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料6を参考に基本分類へ配分した。

## 4 産出額

資料1～5を参考に、国が行う社会保険事業分を中央政府個別的消費支出へ、地方が行う社会保険事業分を地方政府個別的消費支出へ配分した。

## 8312-02 保健衛生(産業)

### 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策 統括官(統計 基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13、16年)	総務省統計 調査部	
3	消費者物価指数 (平成15年度、17年)	"	
4	産業連関表作成基礎調査	統計情報部	特別調査 (部内資料)
5	平成12年産業連関表	総務省	

## 2 生産額

資料1の推計資料(補正)を生産額とした。



8313-02 社会保険事業（非営利）★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国家公務員共済組合事業統計年報（16、17年度）	財務省主計局	
2	損益計算書（16、17年度）	各法人等注	
3	地方公務員共済組合等事業年報（16、17年度）	総務省自治行政局	
4	基金年報（16、17年度）	社会保険診療報酬支払基金	
5	健康保険組合事業年報（16、17年度）	健康保険組合連合会	
6	国民健康保険事業年報（16、17年度）	保険局	
7	都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況（17、18年度）	国民健康保険中央会	
8	厚生年金基金事業年報（8年度）	厚生年金基金連合会	
9	厚生年金基金事業概況（17年度）	年金局	
10	厚生年金基金連合会決算書（16年度）	厚生年金基金連合会	
11	企業年金連合会業務報告書（17年度）	企業年金連合会	
12	毎月勤労統計調査（7年度、12、17年）	統計情報部	
13	企業向けサービス価格指数（7年度、12、17年）	日本銀行	
14	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官（統計基準担当）	特別調査（部内資料）
15	平成12年産業連関表	総務省	

注) 日本たばこ産業共済組合、日本鉄道共済組合、日本私立学校振興・共済事業団、農林漁業団体職員共済組合、農業者年金基金、石炭鉱業年金基金、地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害補償等共済基金

2 生産額

① 資料1～7、10、11による社会保険事業の消費的支出を暦年換算した額

② 資料8による人件費に、資料9による規模拡大係数を乗じ、資料12による給与額の増加率を乗じた額と、資料8による物件費に、資料9による規模拡大係数を乗じ、資料13によるインフレタを乗じた額を合計して推計した厚生年金基金の消費的支出

①～②の合計額を国内生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$\text{平成17年生産額} = \text{平成16年度生産額} \times$$

$$0.25 + \text{平成17年度生産額} \times 0.75$$

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1～3、14により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料15を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

全額を対家計民間非営利団体消費支出へ配分した。

8313-03 社会福祉（国公立）★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	一般会計決算報告書（16、17年度）	財務省	
2	歳出予算要求額明細書（16～18年度）	各部局注	
3	国の予算（16、17年度）	財政調査会	
4	社会福祉施設等調査	統計情報部	
5	財政金融統計月報国有財産特集（16年）	財務省財務総合政策研究所	
6	地方財政統計年報（16、17年度）	総務省自治財政局	
7	地方公務員給与の実態（17、18年）	"	
8	労働福祉事業団損益計算書（16、17年度）	(独)労働者健康福祉機構	
9	簡易保険加入者福祉施設収支状況（16、17年度）	簡易保険福祉事業団	
10	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園損益計算書（16、17年度）	(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	
11	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官（統計基準担当）	部内資料
12	消費者物価指数（15年度、17年）	総務省統計調査部	
13	産業連関表作成基礎調査	統計情報部	特別調査（部内資料）
14	平成12年産業連関表	総務省	

注) 雇用均等・児童家庭局、社会・援護局、障害保健福祉部

2 生産額

① 資料1による国立更生援護機関諸施設の運営費を暦年換算した額

② 資料1～3による社会福祉全施設の運営費（措置費国庫負担額+措置費地方負担額+費用徴収額）を暦年換算し、これに資料4による社会福祉全施設の総定員に占める公営施設定員の比率を乗じて推計

した額

- ③ 資料4及び5により推計した減価償却費(ソフトウェアの固定資本減耗額については、内閣府との調整により算出)
- ④ 資料6及び7による福祉事務所の経費を暦年換算した額
- ⑤ 資料8～10による各団体の消費的支出を暦年換算した額
- ⑥ 資料11による従業者1人当たり経費総額(会社以外の法人及び法人でない団体)に、資料4による従業者数及び資料12によるインフレタを乗じて推計した額(老人福祉施設、保育所、へき地保育所の消費的支出)

①～⑥の合計額を国内生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$\text{平成17年生産額} = \text{平成16年度生産額} \times 0.25 + \text{平成17年度生産額} \times 0.75$$

### 3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1、4～6及び13により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料14を参考に基本分類へ配分した。

### 4 産出額

資料1～2、4～10を参考に社会福祉施設の費用徴収額は家計消費支出へ、残額を经营主体に応じて中央政府個別の消費支出及び地方政府個別の消費支出へ配分した。

## 8313-04 社会福祉(非営利)★

### 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13、16年)	総務省統計調査部	
3	社会福祉施設等調査	統計情報部	
4	介護サービス施設・事業所調査	"	
5	消費者物価指数(15年度、17年)	総務省統計調査部	
6	損益計算書(16、17年度)	各法人等	
7	一般会計決算報告書(16、17年度)	財務省	
8	歳出予算要求額明細書(16、17年度)	各局 注2)	
9	産業連関表作成基礎調査	統計情報部	特別調査(部内資料)
10	平成12年産業連関表	総務省	

注1) (独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、(独)

医薬品医療機器総合機構、(独)労働者健康福祉機構、特殊法人年金資金運用基金

注2) 雇用均等・児童家庭局、社会・援護局、障害保健福祉部

### 2 生産額

- ① 資料1による従業者1人当たり経費総額に、資料2～4による従業者数(介護従事者を除く)及び資料5によるインフレタを乗じて求めた額
- ② 資料6による運営経費を暦年換算した額
- ③ ①から②を減じて国内生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$\text{平成17年生産額} = \text{平成16年度生産額} \times 0.25 + \text{平成17年度生産額} \times 0.75$$

### 3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1及び9により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料10を参考に基本分類へ配分した。

### 4 産出額

資料3、7～8による費用徴収額を家計消費支出へ、残額を対家計民間非営利団体消費支出へ配分した。

## 8313-05 社会福祉(産業)

### 1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13、16年)	総務省統計調査部	
3	社会福祉施設等調査	統計情報部	
4	介護サービス施設・事業所調査	"	
5	消費者物価指数(15年度、17年)	総務省統計調査部	
6	産業連関表作成基礎調査	統計情報部	特別調査(部内資料)
7	平成12年産業連関表	総務省	

### 2 生産額

資料1による従業者1人当たり収入額に、資料2～4による従業者数(介護従事者を除く)及び資料5によるインフレタを乗じて求めた額を国内生産額とした。

### 3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1及び6により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料7を参考に基本分類へ配分した。

### 4 産出額

上記により推計した生産額に、資料1により求めた個人(一般消費者)から得た収入額の構成比を乗じた額を家計消費支出へ、残額を家計外消費支出へ配分した。

8314-01 介護(居宅)

8314-02 介護(施設)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	介護給付費支払状況	国民健康保険中央会	
2	介護事業経営実態調査	老健局	
3	介護保険事業状況報告	〃	
4	平成12年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料1による月別費用額(給付額+自己負担額)の合計額を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料2により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料4を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

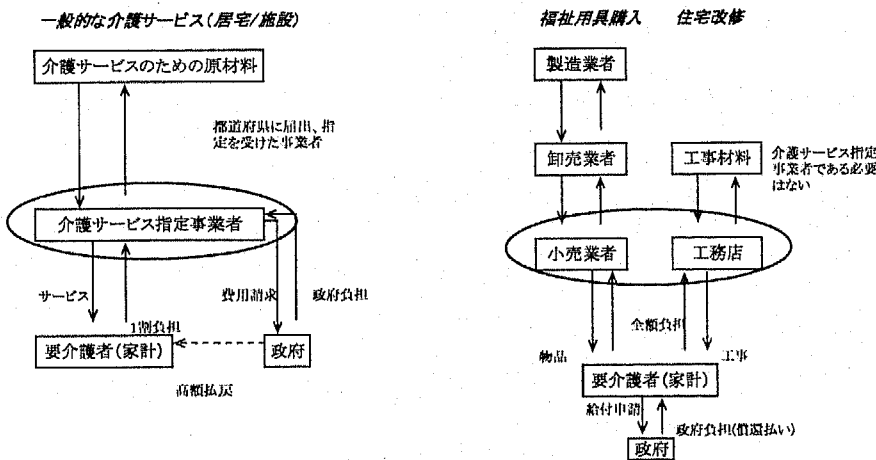
(1) 介護(居宅)

資料3により介護給付額を中央政府個別的消費支出へ、市町村特別給付を地方政府個別的消費支出へ、残額を家計消費支出へ配分した。

(2) 介護(施設)

資料3により介護給付額を中央政府個別的消費支出へ、残額を家計消費支出へ配分した。

① 介護保険におけるサービスと費用の流れ



福祉用具購入のサービス提供者(小売店等)と住宅改修のサービス提供者(工務店等)は介護サービス指定事業者である必要がなく、介護部門から付加価値が発生するわけではない。

介護保険を利用した福祉用具購入及び住宅改修は、概念的には「介護(居宅)」の範囲であるが、これらの生産額は当該部門では計上せず、福祉用具は「各種財」で、住宅改修は「建設補修」を経由して「住宅賃貸料(帰属家賃)」で計上する。

② 表章の仕方

想定: 国内生産額100

	介護	...	内生部門計	家計消費支出	中央政府個別的消費支出	国内生産額
介護			0	10	90	100
内生部門計	30					
粗付加価値額	70					
国内生産額	100					

介護保険給付額は中央政府個別的消費支出へ、自己負担額は家計消費支出へ産出する。

介護から「福祉用具貸与」分を抜き出すと

想定: 上の国内生産額100のうち、福祉用具貸与の生産額は10  
物品賃貸業の生産額は1000で、うち介護用品の貸与が10

	介護	物品賃貸業	...	内生部門計	家計消費支出	中央政府個別的消費支出	国内生産額
介護				0	1	9	10
物品賃貸業	10						1000
内生部門計	10						
粗付加価値額	0						
国内生産額	10	1000					

貸与物品「歩行器」及び「歩行補助杖」の貸与額は「8513-011産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業」、その他は「8513-015スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」から介護(居宅)へ産出となる。

介護保険の運営主体は地方政府(市町村)であるが、社会保障基金として国全体から給付が行われ、その財政は国一括で運営されているため、給付額(市町村特別給付以外)は中央政府個別的消費支出に全額計上している。なお、市町村特別給付は、地方政府個別的消費支出に計上している。

物品賃貸業は家計と中央政府から直接レンタル料を受け取っているが、「物品賃貸業を一旦介護に産出し、介護を経由して家計消費支出と中央政府個別的消費支出へ産出させる」形で計上する。(トランスファー方式)

この方式は、分析上の観点から見ると、「物品賃貸業に対する需要は介護に対して影響を及ぼさないが、介護に対する需要は物品賃貸業の生産を誘発する」という結果を引き起こすこととなる。

③ 介護保険による福祉用具購入費と住宅改修費の表章の仕方

◆福祉用具購入費（介護の国内生産額には含まれていない）

「福祉用具購入費」分を抜き出すと

想定：福祉用具を製造する部門は生産額10、それを介護保険を利用して家計が購入した。

	.....	内生部門計	家計消費支出	中央政府個別的消費支出	国内生産額
福祉用具を製造する部門		0	1	9	10
Σ					
内生部門計					
粗付加価値額					
国内生産額					

福祉用具を製造する部門から、介護保険給付額は中央政府個別的消費支出へ、自己負担額は家計消費支出へ産出する。

福祉用具の種類	基本分類(福祉用具を製造する部門)
腰掛便座	2211-019 その他のプラスチック製品
特殊尿器	3719-031 医療用機械器具
入浴補助用具 (すのこ、いす、手すり、 台など)	1619-091 建設用木製品
	1711-011 木製家具・装備品
	2211-019 その他のプラスチック製品
	2812-011 建築用金属製品
簡易浴槽	3919-099 その他の製造工業製品
移動用リフトの吊り具部分	3112-019 その他のサービス用機器

※介護保険による福祉用具が含まれる基本分類は上記のようになる。

なお、この基本分類の各部門には、介護保険の対象にならないものも含まれているので、家計消費支出と中央政府個別的消費支出の割合は1:9ではなく、家計消費支出の割合が高くなっている。

◆住宅改修費（介護の国内生産額には含まれていない）

「住宅改修費」を抜き出すと

想定：家1軒、介護用住宅改修費10、想定帰属家賃100

	住宅賃貸料 (帰属家賃)	.....	内生部門計	家計消費支出	中央政府個別的消費支出	国内生産額
建設補修	10		10			
住宅賃貸料(帰属家賃)			0	91	9	100
Σ						
内生部門計	10					
粗付加価値額	90					
国内生産額	100					

「住宅賃貸料(帰属家賃)は全額家計へ産出」の特例

建設補修を経由して住宅賃貸料(帰属家賃)で計上し、介護保険給付額は中央政府個別的消費支出へ、自己負担額は家計消費支出へ産出する。

介護保険による住宅改修は賃貸住宅でも可能であるが、持ち家の改修分と賃貸住宅の改修分を分割する資料がないため、住宅賃貸料(帰属家賃)に一括計上している。

8519-01 建物サービス

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成 16 年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13、16年)	総務省統計調査部	
3	企業向けサービス価格指数	日本銀行調査統計局	
4	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
5	平成 12 年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料 1 の推計資料(補正)を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料 1 及び 4 により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料 5 を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

上記により推計した生産額に、資料 1 により求めた相手先別収入額の構成比を乗じて大枠を推計し、資料 5 を参考に投入側の需要により基本分類へ配分した。

8519-04 労働者派遣サービス

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	労働者派遣事業報告(16、17年度)	職業安定局	
2	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
3	平成 16 年サービス業基本統計組替集計	"	部内資料
4	事業所・企業統計調査(13、16、18年)	総務省統計調査部	
5	平成 18 年就労条件総合調査	統計情報部	
6	平成 12 年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料 1 による年間売上高を暦年換算した額を国内生産額とした。

なお、暦年変換は次式によった。

$$\text{平成 17 年生産額} = \text{平成 16 年度売上高} \times 0.25 + \text{平成 17 年度売上高} \times 0.75$$

3 投入額

上記により推計した生産額に資料 2 により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料 3 及び 6 を参考

に基本分類へ配分した。

4 産出額

上記により推計した生産額に、資料 4 により推計した派遣労働者数に資料 5 により推計した派遣労働者一人平均受入関係費用を乗じた額の構成比を乗じて大枠を推計し、資料 6 を参考に基本分類へ配分した。

8611-02 映画館

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	日本映画産業統計	映画製作者連盟	
2	平成 16 年特定サービス産業実態調査	経済産業省調査統計部	
3	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
4	平成 12 年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料 1 による興行収入を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料 2 及び 3 により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料 4 を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料 4 を参考に主に家計外消費支出及び家計消費支出へ配分した。

8612-01 一般飲食店(除喫茶店)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成 16 年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13、16年)	総務省統計調査部	
3	消費者物価指数(13年度、15年度、17年)	"	
4	平成 14 年商業統計調査	経済産業省調査統計部	
5	中小企業実態基本調査	中小企業庁事業環境部	
6	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
7	平成 12 年産業連関表	総務省	

2 生産額

- ① 資料 1 の推計資料(補正)による生産額
- ② 資料 4 による卸売・小売業事業所における飲食部門の収入額に、資料 2 による規模拡大係数及び

資料3によるインフレタを乗じた額

①～②の合計額を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1、5及び6により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料7を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料7を参考に主に家計外消費支出及び家計消費支出へ配分した。

8612-02 喫茶店

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13,16年)	総務省統計調査部	
3	消費者物価指数(15年度、17年)	〃	
4	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
5	中小企業の財務指標	中小企業庁事業環境部	
6	平成12年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料1の推計資料(補正)を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1、4及び5により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料6を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料6を参考に主に家計外消費支出及び家計消費支出へ配分した。

8612-03 遊興飲食店

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	中小企業実態基本調査	中小企業庁事業環境部	
2	事業所・企業統計調査(13,16年)	総務省統計調査部	
3	消費者物価指数(16年度、17年)	〃	
4	平成12年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料1による従業者1人当たりの売上高に、資料2による従業者数及び資料3によるインフレタを乗じて国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料4を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料4を参考に主に家計外消費支出及び家計消費支出へ配分した。

8613-01 宿泊業

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13,16年)	総務省統計調査部	
3	消費者物価指数(15年度、17年)	〃	
4	中小企業実態基本調査	中小企業庁事業環境部	
5	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
6	平成12年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料1の推計資料(補正)を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料4及び5により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料6を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料6を参考に、投入側の需要により基本分類へ配分した。

8614-01 洗濯業

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13,16年)	総務省統計調査部	
3	消費者物価指数(15年度、17年)	〃	
4	企業向けサービス価格指数	日本銀行調査統計局	
5	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
6	平成12年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料1の推計資料(補正)を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1及び5により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料6を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

上記により推計した生産額に、資料1により求めた相手先別収入額の構成比を乗じて大枠を推計し、資料6を参考に投入側の需要により基本分類へ配分した。

8614-02 理容業

8614-03 美容業

8614-04 浴場業

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13、16年)	総務省統計調査部	
3	消費者物価指数(15年度、17年)	"	
4	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
5	平成12年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料1の推計資料(補正)を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1及び4により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料5を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

資料5を参考に主に家計消費支出へ配分した。

8614-09 その他の洗濯・理容・美容・浴場業

8619-02 冠婚葬祭業

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	事業所・企業統計調査(13、16年)	総務省統計調査部	
3	消費者物価指数(15年度、17年)	"	

4	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
5	平成12年産業連関表	総務省	

2 生産額

資料1の推計資料(補正)を国内生産額とした。

3 投入額

上記により推計した生産額に、資料1及び4により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、資料5を参考に基本分類へ配分した。

4 産出額

上記により推計した生産額に、資料1により求めた相手先別収入額の構成比を乗じて大枠を推計し、投入側の需要により基本分類へ配分した。